



2022年6月3日

各 位

会社名 株式会社 マルマエ
代表者名 代表取締役社長 前田 俊一
(コード番号：6264 東証プライム)
問合せ先 管理本部長 下舞 毅
(TEL. 0996-68-1140)

中期事業計画の策定及び中期事業計画説明会開催のお知らせ

当社は、2022年8月期を最終年度とする中期事業計画「Innovation2022」を進めておりましたが、2022年4月15日に発表した「業績予想の修正に関するお知らせ」にありますとおり、数値目標については達成できる見通しとなりました。また、従来は当期決算の発表と共に次期中期事業計画を発表しておりましたが、早期に新計画を策定し新たな投資計画等の成長プランを実行することで機会損失をさけることといたしました。そのような背景から、2023年8月期から2025年8月期までの3年間の計画期間とする新しい中期事業計画「Innovation2025」を策定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 名称 中期事業計画「Innovation2025」
2. 期間 2022年9月1日～2025年8月31日（2023年8月期から2025年8月期）
3. 中期事業方針 (1)方針は「革新」
生産手法や管理手法を革新することで永続できる企業を目指す。
(2)数値目標は、計画期間中に売上高140億円、営業利益42億円を達成する。
(3)経営指標としてROICを採用する。
資産ベースROIC：23%以上
負債ベースROIC：19%以上
4. 株主還元 配当性向は、35%以上を目標とし、年間最低配当額は20円とする。
※ただし、最終損益が赤字となる場合は見直しを行う
5. 説明会 IR沈黙期間を避け、2022年7月4日にアナリスト向けWeb説明会を開催いたします。詳細は6月3日(金)に当社Webサイトの決算説明会ページに掲載いたします。

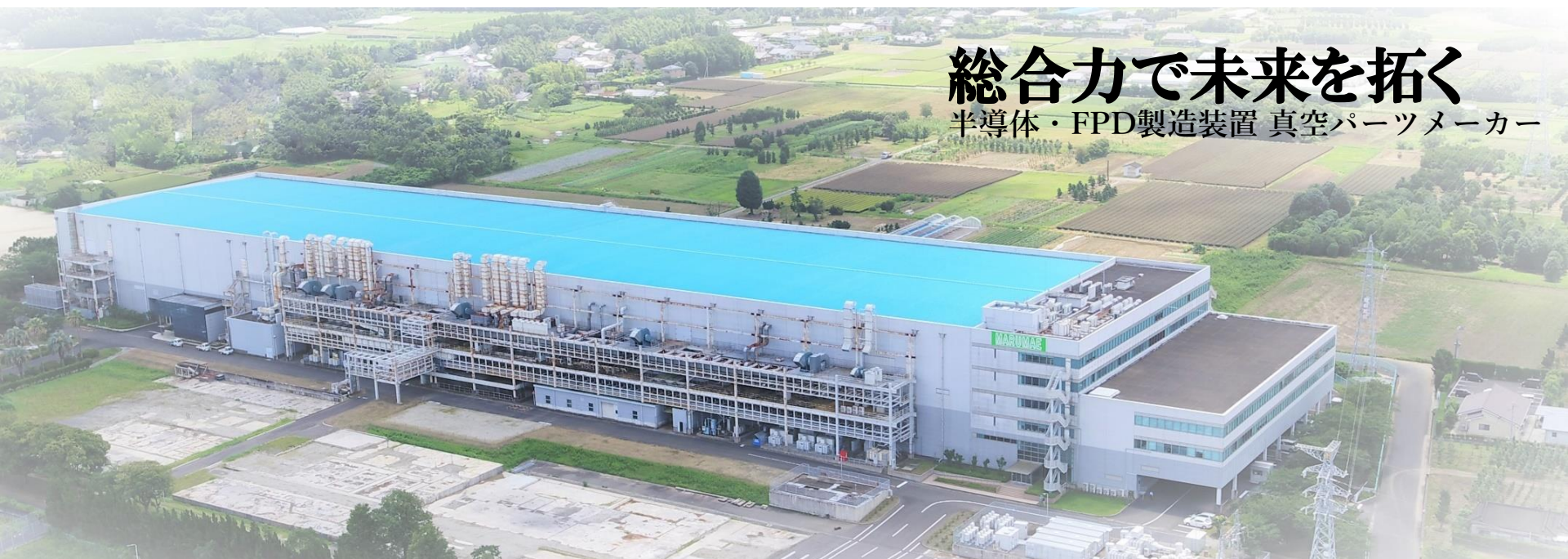
中期事業計画「Innovation2025」の詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上

中期事業計画「Innovation 2025」

2022年6月3日
株式会社マルマエ

総合力で未来を拓く
半導体・FPD製造装置 真空パーツメーカー



1. 事業概要	3 P
2. 前中期事業計画の総括	6 P
3. 市場環境	7 P
4. 新計画「Innovation2025」	8 P
➤ 方針	8 P
➤ 数値計画	9 P
➤ 環境	12 P
➤ 戦略	14 P
➤ 設備投資	16 P
5. ESG経営	19 P
6. 株主還元	23 P

当社製品は世界中で半導体・液晶製造装置の心臓部を支えています

主要工程（半導体） エッチング
CVD
コータ/デベロッパ
洗浄

（FPD） エッチング
CVD
コータ/デベロッパ
スパッタ
洗浄
イオン注入

主要製品
真空チャンバー
シャワーヘッド
排気板
静電チャック
ヒーター類
上部電極
ターゲット
搬送系パーツ類
各種真空パーツ類

※画像はイメージです

マルマエの長期ビジョン

当社の原点である精密加工技術にこだわり
先端技術と供給力で
幅広い分野の総合メーカーを支える
部品加工のリーディングカンパニーを目指します

マルマエの強み

✓ 技術力

半導体/FPD製造装置の**真空パーツを作るノウハウ**
同業他社に比べて高い生産性を活かした低コスト化
※人の持つノウハウが当社の強み

✓ 生産能力

急変動する半導体やFPD市場に柔軟に対応できる設備力
ワンストップ受注に対応する多工程生産能力
果敢な投資を可能にする、上場を活かした資本力

目標と評価 ～数値目標～

中期事業計画 Innovation2022

数値目標

売上高70億円 営業益20億円



達成見込み (22/8期見込み 売上高83億、営業利益23億)

ROIC

資産ベースROIC 18%
負債ベースROIC 14%



達成見込み 進捗良好

株主還元

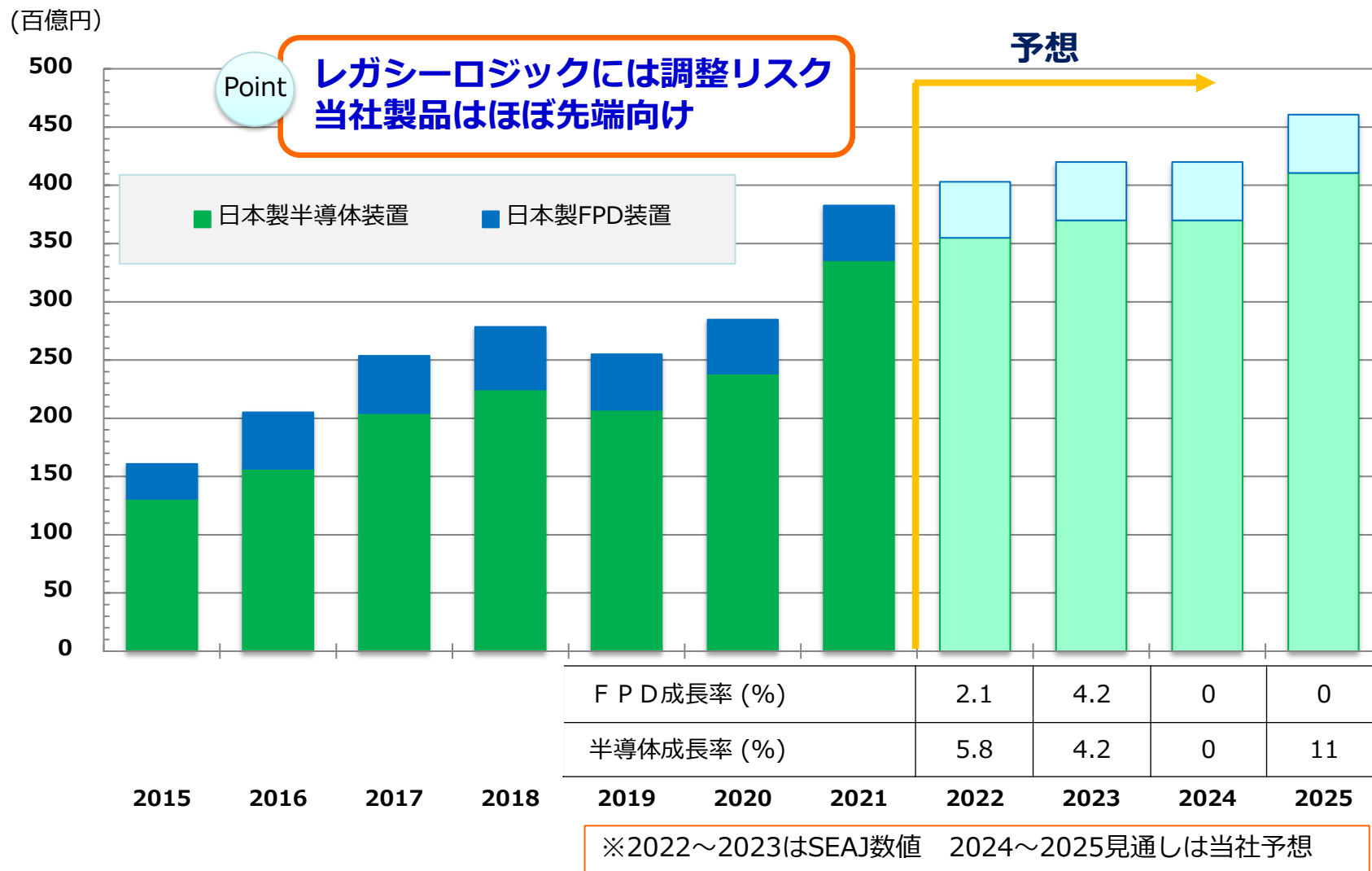
配当性向30%以上



達成見込み (44.8%→31.9%→34% →33.8% 予想)

3. 市場環境

市場見通し



中期事業計画方針

革新

高生産性の実現で安定的な事業構造の実現を目指す
製造技術のみにとどまらず全社業務のDX化の実現
人の持つ技術を伸ばすため、人材育成が最重要課題

定量的目標

中期事業計画 Innovation2025

数値目標

売上高140億円 営業益42億円

ROIC

資産ベースROIC 23%
負債ベースROIC 19%

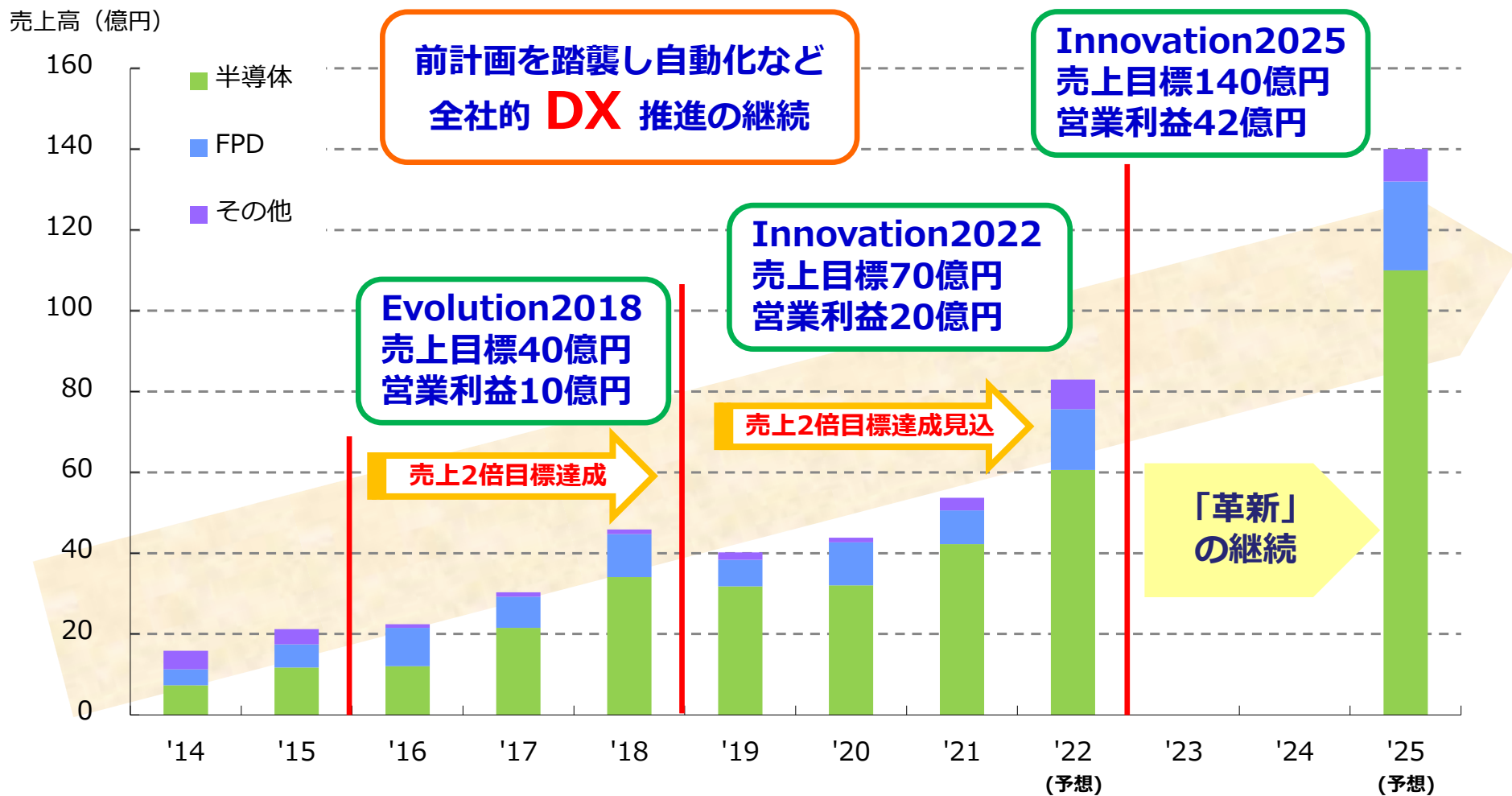
配当性向

配当性向 35%以上目標
最低配当額 年間 20円※

※ただし最終損益が赤字となる場合は見直しを行う

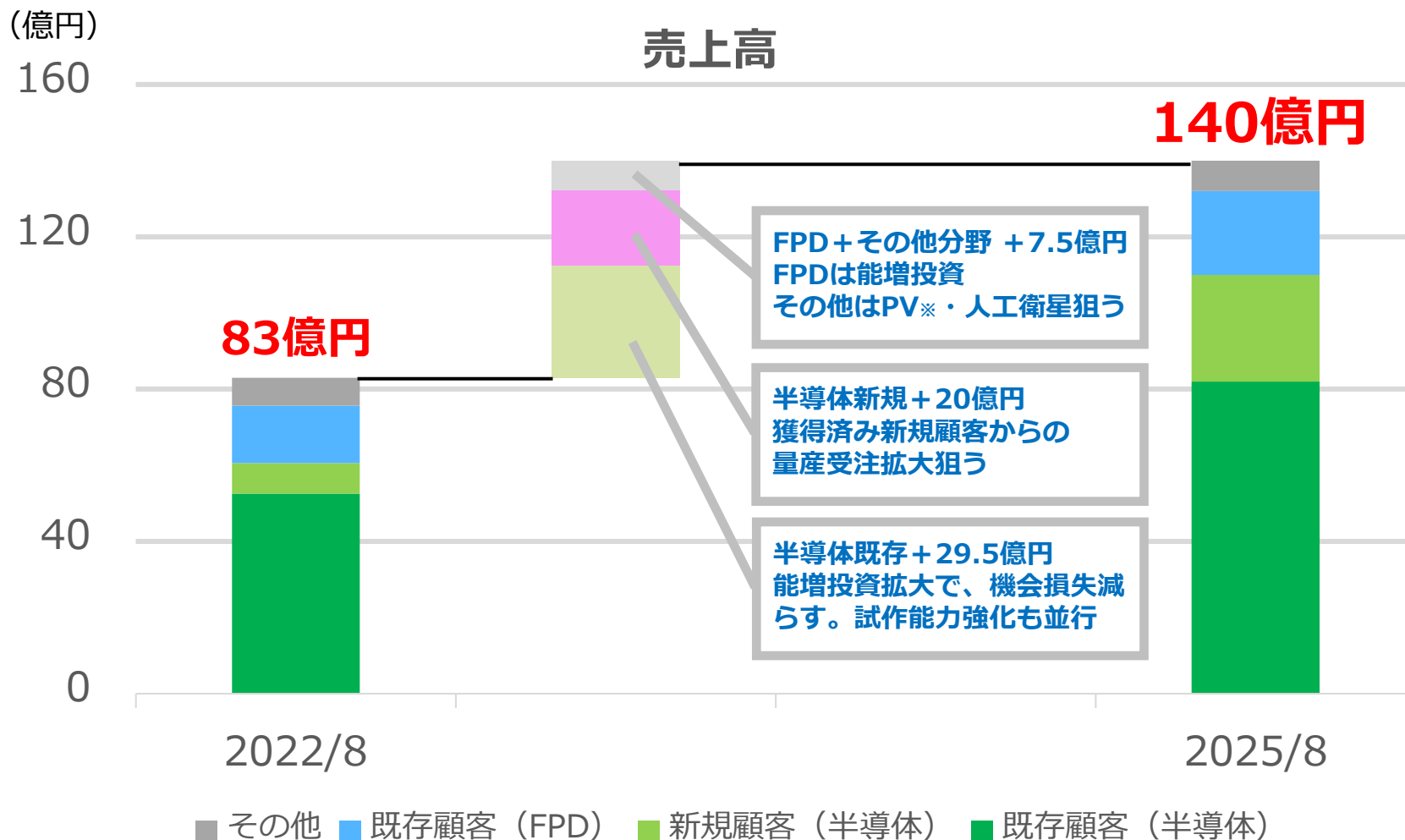
4. 新中期事業計画「Innovation2025」

事業成長



4. 新中期事業計画「Innovation2025」

数値目標



※…Photovoltaic（光起発電）の略。太陽光発電のことを指す

戦略

環境

半導体分野の見通しと戦略

構造的な需要増に加え政治的な需要増加

ロジック需要は政治的
要因もありサイクル変化

+

メモリはサーバー向け
が牽引もサイクル残る

Point

狙う工程

- ・エッチング
- ・CVD

- ✓ 半導体製造で特に伸びる工程
 - ✓ 慢性的なサプライヤー不足
 - ✓ 既存顧客の深掘り
 - ✓ 新規顧客の量産開始
- シェア拡大で市場成長を超える

半導体の
デカップリング

自動車のIoT化

IoT機器

データセンター
の世界的拡大

動画配信

ゲーム市場拡大
アプリ化+Cloud

EV化

戦略

環境

FPD分野の見通しと戦略

強みを活かし受注拡大

余力出ればその他分野の
太陽電池向けにも活用

EBW_{※1}活用でシェア拡大

プラス

有機ELのパネル大型化（G8）

プラス

2023年年末まではテレビ向け液晶
G10.5設備投資は停滞見込み

マイナス

SDG's

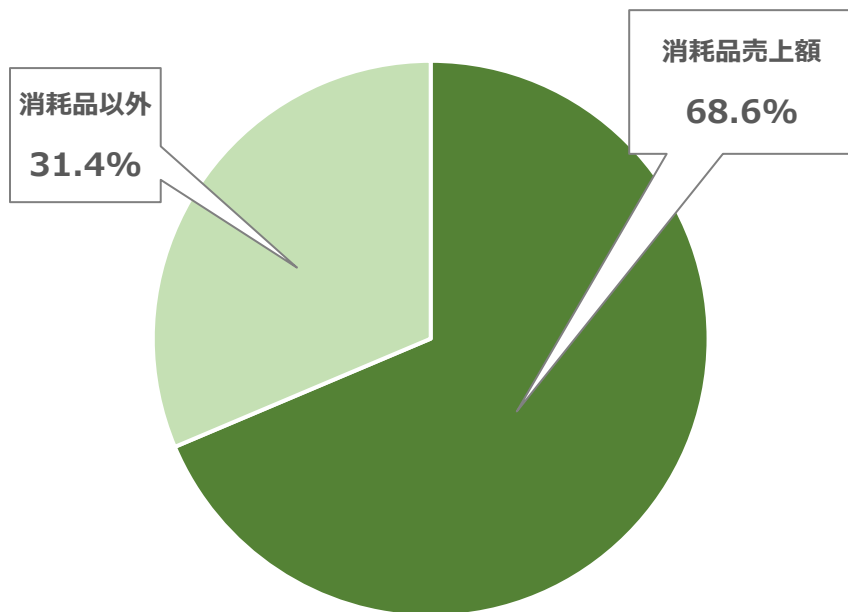
PV需要増

※FPD向け生産力はPV向けに転用可

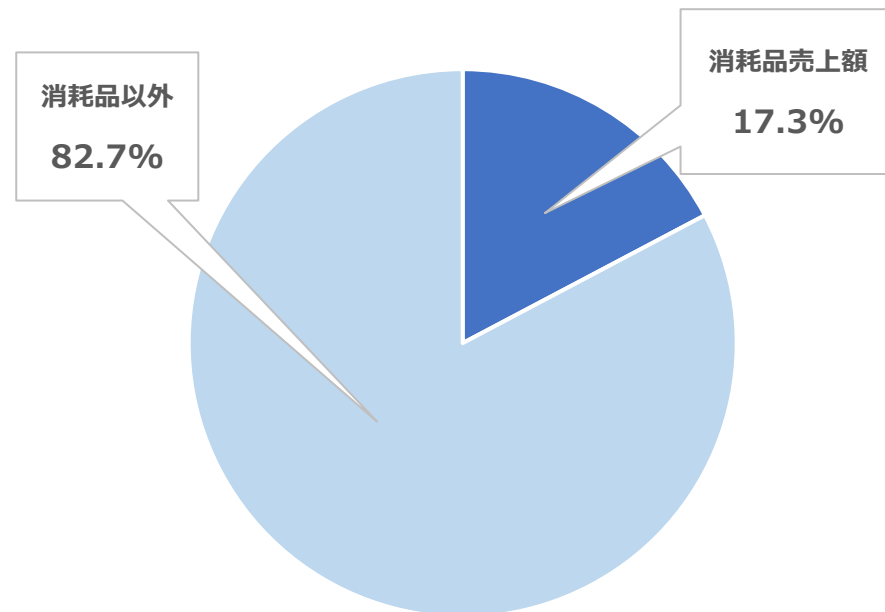
※1…電子のビームを高速に加速し、被加工物に照射することによって加熱・溶融させながら溶接する装置

戦略 ～消耗品受注の拡大～

2022/8上期 半導体分野



2022/8上期 FPD分野



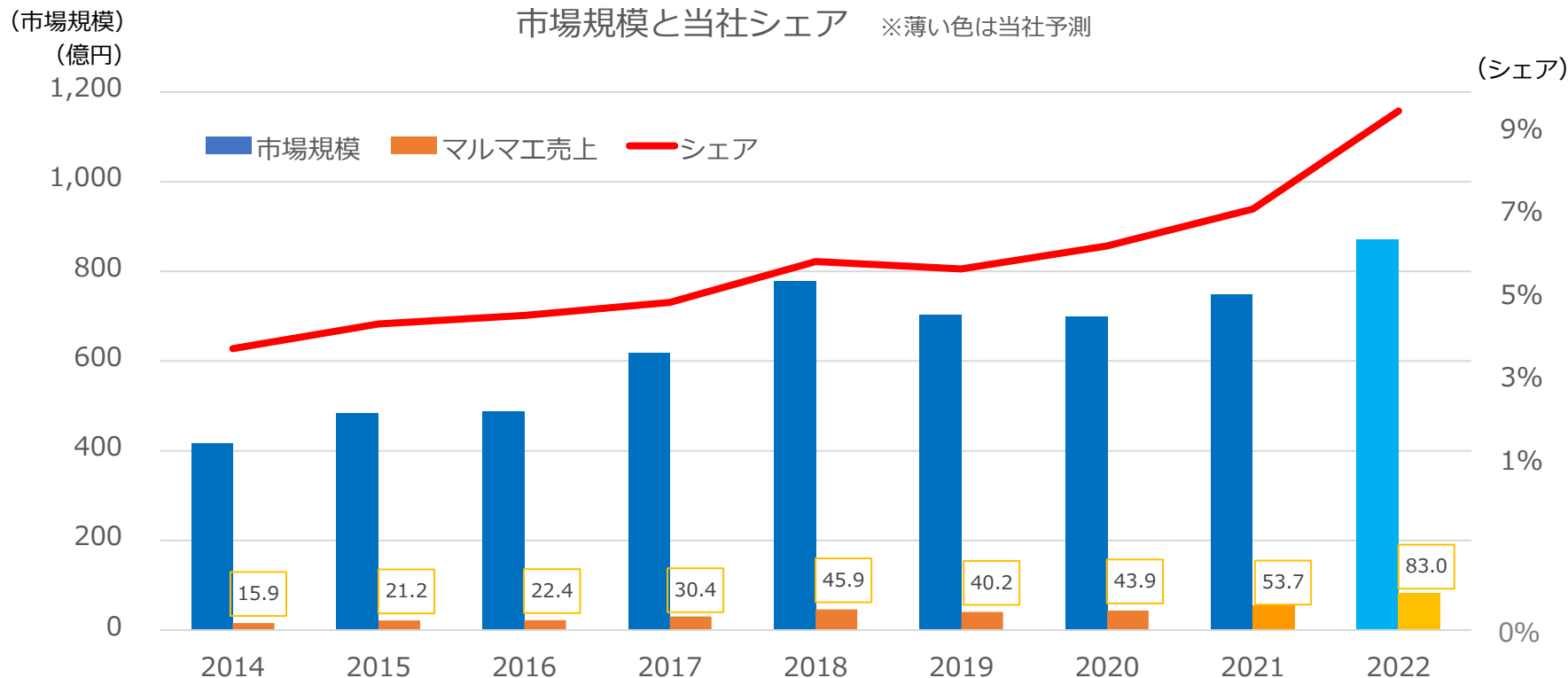
安定化戦略

消耗品強化で受注安定化狙う

※ 新規装置の出荷拡大で、消耗品比率若干低下

4. 新中期事業計画「Innovation2025」

当社の属する市場とシェア推移



成長

✓ 市場拡大時に当社のシェアも拡大加速

- ・本項の市場規模データは、当社と類似した半導体とFPD製造装置の真空パーツを生産する企業で、当社が認識する一部（当社含30社）の企業について、各暦年に属する決算期末ごとの売上高を調査機関の情報を基に集計したものです
- ・当社が認識していない企業を含めた真空パーツの市場規模（日本国内）は、装置メーカーの売上を基に**2千億円以上**と推定しています
- ・2022年のデータは、決算月や各社の受注内容からの当社予測値が含まれます

4. 新中期事業計画「Innovation2025」

目標達成への戦略 ～設備投資予想～

設備投資

生産能力計画

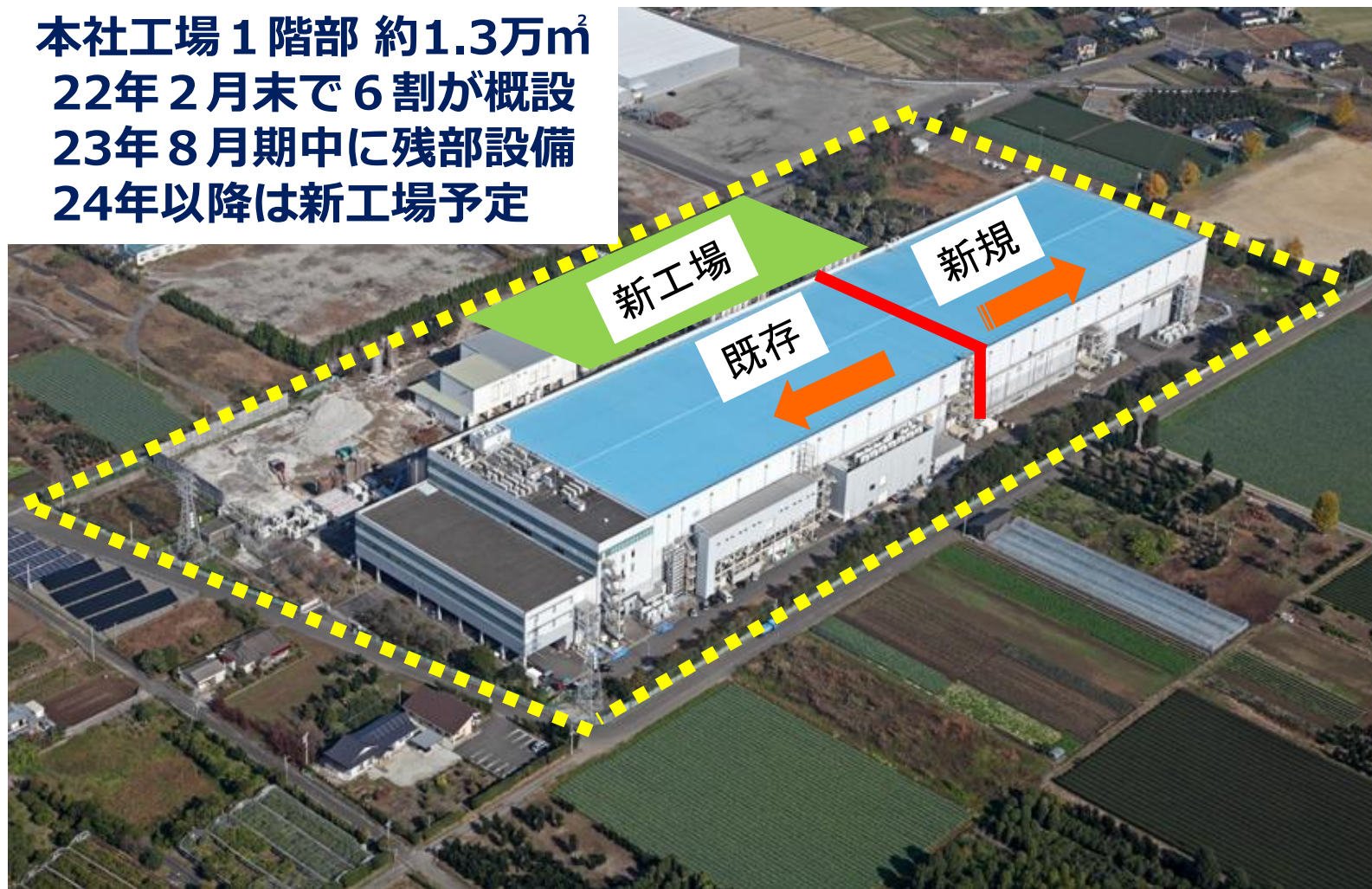
年度	2023/8	2024/8	2025/8
設備投資額（予想） CFベース	20億円	20億円	12億円
減価償却（現見込） （製造原価）	10.7億円	11.6億円	10.7億円
製造能力（月産）※ 期末時点予想	半導体7.5億円 FPD 2.0億円	半導体9.5億円 FPD2.5億円	半導体10億円 FPD2.5億円

※生産能力は機械能力を単純合算した最大能力で、実際の生産額とは乖離。能力拡大には適時の人材確保育成も必要
本投資額にはカーボンニュートラルに向けた太陽光パネルや蓄電池向けの投資も含まれます

4. 新中期事業計画「Innovation2025」

出水事業所（本社）設備投資

本社工場1階部 約1.3万㎡
22年2月末で6割が概設
23年8月期中に残部設備
24年以降は新工場予定



4. 新中期事業計画「Innovation2025」

出水事業所（本社）設備投資



本社既設備部分
約8千㎡



新規拡張部分（工事中）
約5千㎡

統合報告書

統合報告書「マルマエレポート」を2022年3月3日に発表

- ✓ 初年度はマルマエの成り立ちや事業の説明に重点
- ✓ 英語版開示も行い、海外投資家への企業理解を促進



SDG's と連動した ESG計画も織り込み

ESG重点課題と達成目標

ESG重点課題	達成目標	達成状況	SDG's
持続可能な社会の実現	2000年	2000年までに「アサヒ」ブランドの導入を完了し、国内生産のCO2削減率を2023年までに30%削減し、2025年までに50%削減を目指す。また、2025年までにCO2削減率を30%削減し、2025年までにCO2削減率を30%削減を目指す。	13
	2020年	2020年までにCO2削減率を2020年実績より10%削減し、2025年までにCO2削減率を30%削減を目指す。	13
	2030年	2030年までにCO2削減率を2030年実績より10%削減し、2050年までにCO2削減率を30%削減を目指す。	13
	2050年	2050年までにCO2削減率を2050年実績より10%削減し、2050年までにCO2削減率を30%削減を目指す。	13
製品競争力	2022年	新製品開発のスピードを向上させ、顧客満足度を向上させる。	9
	2025年	2025年までに新製品開発のスピードを向上させ、顧客満足度を向上させる。	9
生産性向上	2022年	2022年までに生産性向上率を2022年実績より10%向上させる。	9
経営課題への貢献	2022年	2022年までに経営課題への貢献度を2022年実績より10%向上させる。	9
	2025年	2025年までに経営課題への貢献度を2025年実績より10%向上させる。	9
	2030年	2030年までに経営課題への貢献度を2030年実績より10%向上させる。	9
人材育成	2020年	2020年までに人材育成率を2020年実績より10%向上させる。	4
	2025年	2025年までに人材育成率を2025年実績より10%向上させる。	4
	2030年	2030年までに人材育成率を2030年実績より10%向上させる。	4
人と環境	2020年	2020年までに人と環境への貢献度を2020年実績より10%向上させる。	13
	2025年	2025年までに人と環境への貢献度を2025年実績より10%向上させる。	13
ガバナンス	2020年	2020年までにガバナンスの透明性を2020年実績より10%向上させる。	1
	2025年	2025年までにガバナンスの透明性を2025年実績より10%向上させる。	1
その他	2020年	2020年までにその他の課題への貢献度を2020年実績より10%向上させる。	1

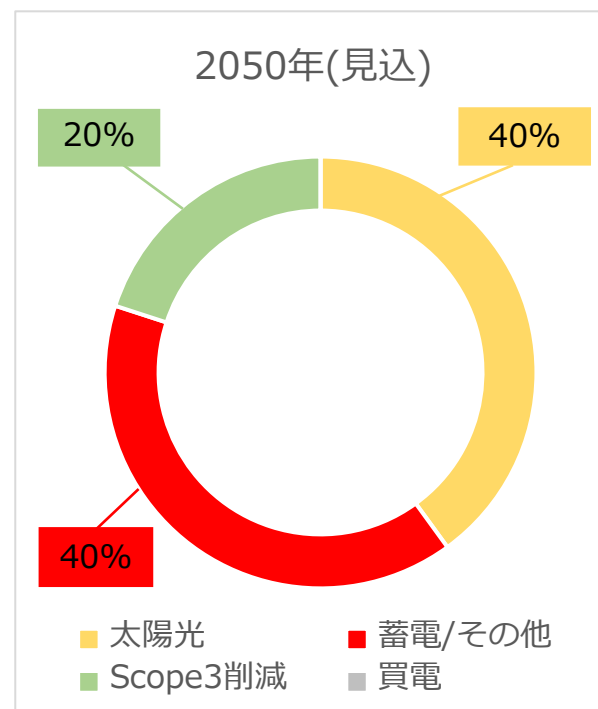
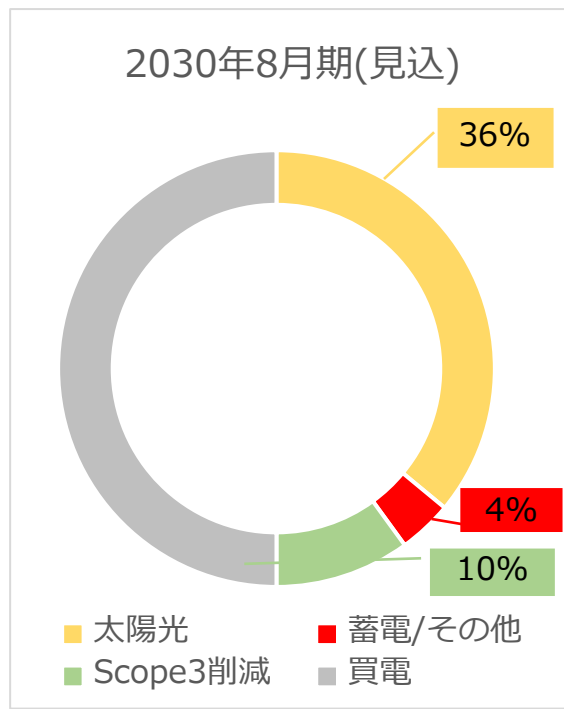
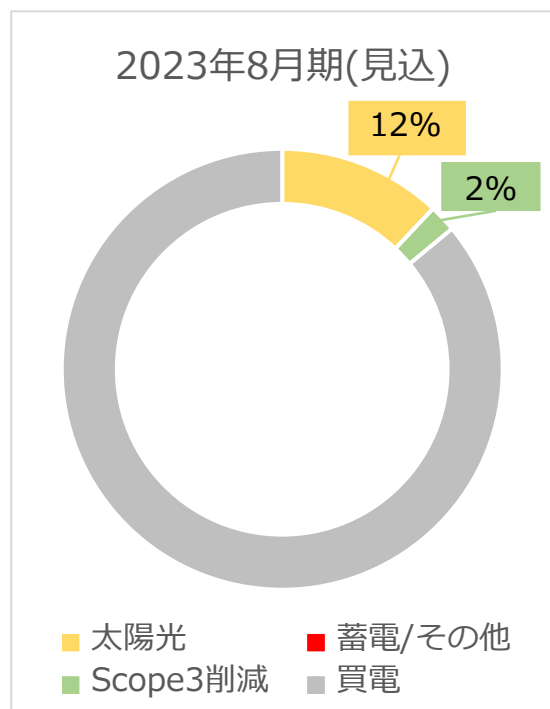
5. ESG経営 Sustainable Management

カーボンニュートラル宣言

2023 – 中計期間中 – 2025

2030

2050



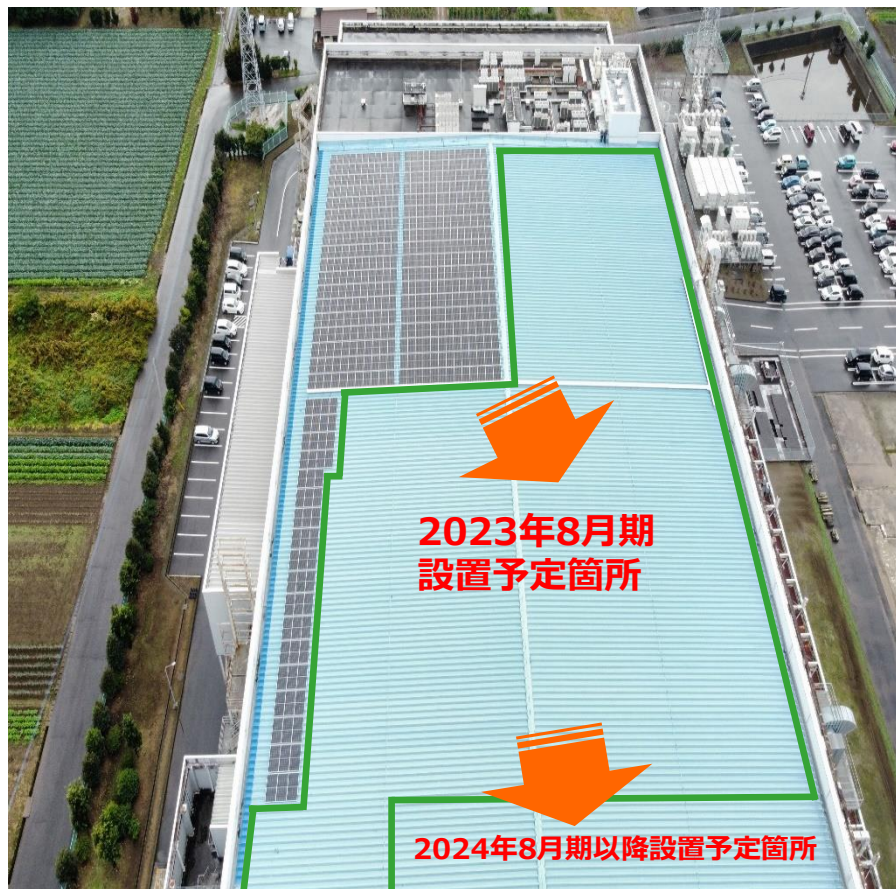
2023年見込 → 14%削減

2030年目標 → 50%削減

2050年目標 → 100%削減

- ✓ 自社の再生可能エネルギーによりCO₂排出量を削減する
- ✓ Scope3も削減目標に加え、2050年にカーボンニュートラルを目指す

地球環境への配慮



2021年10月出水事業所（本社）
太陽光パネル設置の様子



2022年1月関東事業所
太陽光パネル設置の様子

2022年8月期は、出水事業所・関東事業所に設置済
2023年8月期は、出水事業所に増設（2022年9月稼働予定）

発注済

多様化の推進とガバナンス

■ マルマエの強みを支える技術力は人の能力の集合

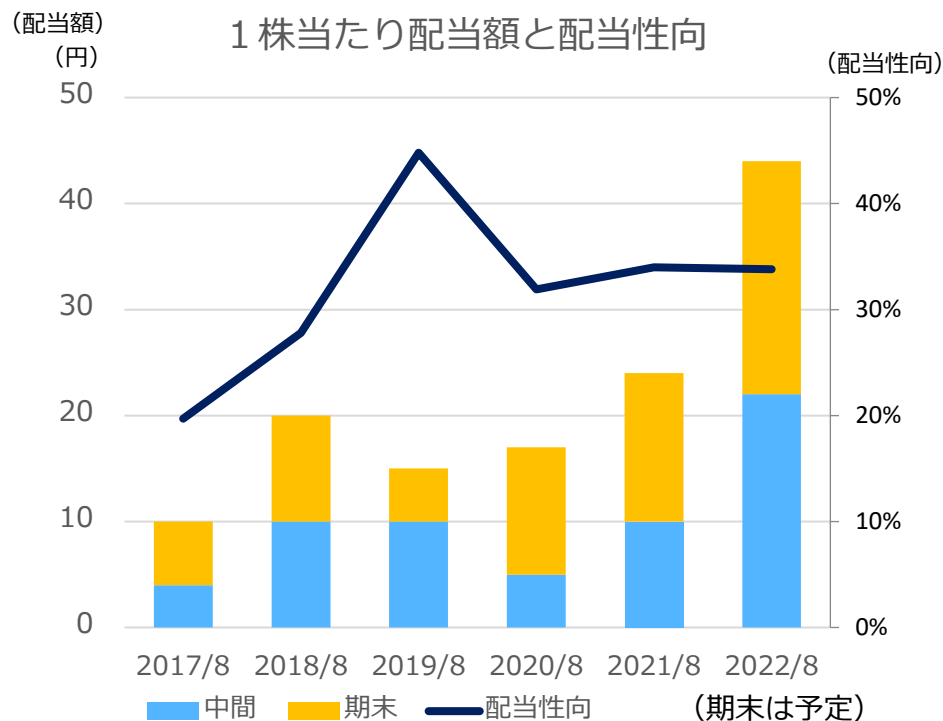


- ✓ 労働環境や人事評価制度の向上と多様化推進により人材力の最大化を図る
- ✓ イノベーションを生み出す人材力強化で企業価値向上を狙う
- ✓ 経営陣も多様化推進により、ガバナンス強化と経営力向上推進

株主還元

株主還元

配当と自社株買い



(2017年3月に2分割実施。グラフは修正済)

配当性向

配当性向推移

- ✓ 前中計期間中は方針に沿って配当性向30%以上を維持。2019年度は安定配当も意識し44.8%
- ✓ 新中計は配当性向35%以上。最低配当20円/年(ただし、最終損益赤字の場合は見直し)

自社株買い

方針

- ✓ 2020年8月期1.6億円、2022年8月期4億円の自社株買い実施
- ✓ 基本的には配当による株主還元を優先
- ✓ ファundamentalに基づかない急激な株価変動時には自社株買いも選択肢

私達は持続可能な経営を念頭に
技術で社会貢献できる企業を目指します

本資料に掲載された情報、及び、口頭によって説明された実現していない内容に関しては、ある一定の仮定の元に予想された見通しであり、マルマエ経営陣の判断など不確実要素を含んでおります。

本資料は、株主・投資家などの皆様にマルマエの現況と経営方針をご理解いただくために作成されたものであり、利用者に対して、当社株式の購入・売却など直接的な投資判断を提供するものではありません。投資に関する責任は負いません。

数値などの情報には注意をはらっておりますが、掲載の内容については未監査の数値も多く、確度を保証するものではありません。また、掲載された情報、またはその誤りについて、その理由に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。

本資料に関するお問合せ先

株式会社マルマエ 管理本部総務課 IR担当

ir@marumae.com

TEL 0996-68-1140 FAX 0996-68-1151



Company Profile

企業情報

参考資料（会社概要）

会社名	株式会社マルマエ (Marumae Co., Ltd.)
設立	1988年10月
資本金	12億4,115万円 (2022年5月31日現在)
役員	代表取締役社長 前田 俊一 取締役 海崎 功太 取締役 (監査等委員) 外西 啓治 取締役 安藤 博音 取締役 (監査等委員) 桃木野 聡 取締役 門田 晶子 取締役 (監査等委員) 山本 隆章 取締役 (監査等委員) 宮川 博次
従業員数	319名 うち 臨時雇用者等 140名 (2022年5月31日現在) 他 派遣社員65名
所在地	出水事業所 〒899-0216 鹿児島県出水市大野原町2141番地 (本社) 高尾野事業所 〒899-0401 鹿児島県出水市高尾野町大久保3816番41 関東事業所 〒351-0014 埼玉県朝霞市膝折町2-17-15
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・精密機械、精密機器の設計、製造、加工 ・精密機械部品の設計および製作 ・産業および医療機械器具の設計、製造、販売 ・ソフトウェアの開発、販売 ・製缶工事 ・配管工事 ・運送業務 ・不動産の賃貸
経営理念	<ul style="list-style-type: none"> ・技術は究極を目指し ・競争と協調を尊び ・技術注力企業として社会に貢献する <p>経済を支える“モノづくり”の中で、モノづくりの源流である部品加工にこだわっていきます。そして、さまざまな分野で総合メーカーを支えられる企業となるために先端技術と供給力を持つ部品加工のリーディングカンパニーを目指します。</p>

発行済株式総数	13,053,000株	
単元株式数	100株	
株主総数	9,873名	
大株主 (普通株式)	前田 俊一	4,821,815株
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	992,300株
	前田 美佐子	504,000株
	MSCO CUSTOMER SECURITIES	415,059株
	川本 忠男	193,400株
	前田 良子	180,000株
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK INTERNATI ONAL GMBH, LUXEMBOURG BRANCH ON BEHALF OF ITS CLIENTS: CLIENT OMNI OM25	176,025株
	五十嵐 光栄	168,000株
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	160,700株
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	130,500株
(注) 自己株式が244,624株あります。 (2022年2月28日現在)		



事業成長と成長ドライバー

